



平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 19 日

会社名 **タイヨーエレクト株式会社**
 コード番号 6429
 (URL <http://www.taiyoelec.co.jp/>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 佐藤 英理子
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山本 國昭

TEL (052) 502 - 9222

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	18,678	(126.5)	834	(-)	861	(-)
17 年 3 月期	8,245	(33.3)	2,179	(-)	2,140	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	800 (-)	72 38	72 17	26.0	5.7	4.6
17 年 3 月期	4,127 (-)	373 27	-	83.9	14.6	25.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 3 月期 11,057,482 株 17 年 3 月期 11,057,643 株
 会計処理の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	20 00	0 0	20 00	221	27.6	6.5
17 年 3 月期	20 00	0 0	20 00	221	-	8.1

(3) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	18,577	3,402	18.3	307 77
17 年 3 月期	11,848	2,744	23.2	248 24

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 11,056,700 株 17 年 3 月期 11,057,500 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 1,300 株 17 年 3 月期 500 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	121	416	2,111	4,540
17 年 3 月期	839	428	335	2,723

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,231	85	70	0 0	-	-
通期	27,851	1,300	950	-	20 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 85 円 92 銭

* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

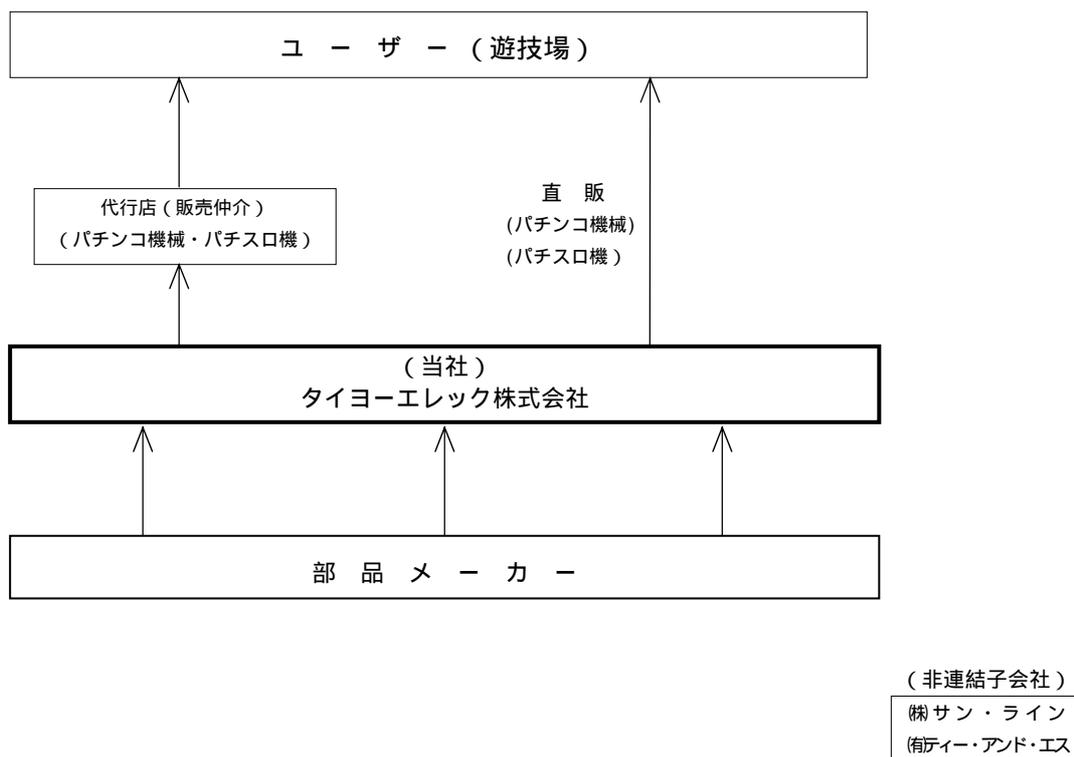
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページの「経営成績及び財政状態」における次期の見通しをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社は、パチンコ機及びパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機及びパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社（株式会社サン・ライン、有限会社ティー・アンド・エス）2社は、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよび遊技場のニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実に充ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるため平成18年4月21日開催の取締役会において、平成18年8月1日をもって1単元の株式数1,000株を100株へ引下げを決定いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、下記の指標を中期の目標としております。

- ・売上高経常利益率 10%以上（平成21年3月期）

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

研究開発活動の強化

当社は「コーポレートブランドの確立」を目指し、パチンコ機・パチスロ機の新機種の企画開発において、ビジュアル性・サウンド性・ゲーム性・オリジナル性を重視、クオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。

また、自社開発部門とソフト開発協力会社との連携をさらに密にするため、平成17年9月ソフト開発会社である、イトレックジャパン株式会社との業務提携により、企画開発面の一層の強化を図りました。当社の自社開発チームの強化を進めるとともに新たな開発チームが加わることで、更に開発期間が短縮できること、今まで以上にゲーム性豊かでクオリティが高く、多様なバリエーションのある企画開発を行なうことが可能となり、年間発売機種数の増加と安定的に市場投入できる体制が確立できるものと考えております。また、製品原価コスト削減のため、開発企画段階から部品の共通化などさらに強化してまいります。また、よりクオリティの高い機械開発に加えて、市場に見合う価格帯という開発テーマを新たに掲げ、年間における機種開発構成にメリハリをつけることを図ってまいります。さらに、「ゲーム性豊かな」「わかりやすい」「遊べる」パチンコ機・パチスロ機の開発を推進するとともに、多様なニーズの進化に対応した機種開発を提案してまいります。特許部門につきましても、新しい企画開発をさらに進めることにより有効特許取得を積極的に行なってまいります。

以上のことを強力に推進するため、開発部門については、将来への成長のための先行投資を含め経営資

源を重点的に集中投下してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社の販売体制は全国 8 支店、1 営業所の拠点による直販方式と、ホール様への販売仲介を行なう代行店による代行販売方式があります。直販体制強化のため、平成17年 4 月各拠点を 4 ブロックの営業部体制として執行役員を配置し、傘下の支店を統括し販売体制における責任の明確化と顧客サービスの充実、情報収集の強化を図っております。直販体制強化の一環として、平成17年 5 月神戸営業所を設置しております。

また、平成17年 4 月より、営業社員にモバイル端末を携帯させ、提案営業の推進による顧客サービスの強化と、ホール様の機械入替情報をはじめ、各種営業情報の収集・分析管理を行ない、開発ならびに営業戦略に活用しておりますが、今後さらに情報のスピード化に対応し、モバイルソフト内容の充実を図り、新機種開発への情報提供と営業力の強化に役立ててまいります。

代行店販売につきましても、代行店選定をさらに厳格なものとし、販売台数の拡大のため直販営業と併せ、各地域密着の代行店の連携を一層強化いたします。

リスク管理の強化

当社はリスク管理体制の強化を図るため、平成18年2月より内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会では、各部門で個別に管理していたリスクを統括的に管理するとともに、全社的視点から内部統制システムおよびコンプライアンス体制等の再構築を推進し、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は製品の品質向上を図るため、組織として研究開発本部内に開発品質管理室を、製造部内に製造品質管理室をそれぞれ設置して、開発段階における品質管理と量産体制下における品質管理を行っております。品質管理セキュリティ委員会の強化により、開発における品質およびセキュリティ基準の厳格化とセキュリティ設備の増強、さらに検査基準の強化と充実を図り、品質管理とセキュリティの両面で、より一層のブランド価値向上を目指してまいります。

リサイクル・リユースの推進

当社は従来より循環型社会における社会貢献の一環として、リサイクル・リユース技術の構築を推進してまいりました。今後、リサイクル・リユースに対応した新機種の開発・供給システムの確立を目指し、リサイクル率の向上を図ってまいります。

人材育成の強化

当社は、成果主義型の目標管理制度を基本とした人事制度に基づき、成果に応じた実力ある若手人材の起用を推進することで、組織の活性化を図っております。また、コンプライアンス強化および経営環境の変化に柔軟に対応できる人材育成のため、個性ある社員教育を継続実施しております。今後も、顧客サービスの向上および全社的なコンプライアンス意識の高揚を図るため、研修内容を充実してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室を設置し、監査計画に基づき各部門および各支店の業務について監査を実施しております。監査の結果は、随時社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。また監査の実施にあたっては、監査役および監査法人との連携を密にし、実効性を高めております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

内部統制システムの構築、維持向上を推進するため、社長を委員長とする内部統制委員会を平成18年2月設置しております。全社の視点から内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の一層強化を図っております。また社内規程類の見直しを随時行っておりますが内部管理体制強化のため、さらに内容の充実を図っております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、企業収益の改善および設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加など民間需要に支えられて回復基調となりました。

一方原油価格の高騰による素材価格等の上昇による今後の経済に与える影響が懸念されることとなりました。

パチンコ業界におきましては、平成16年7月の規則改正等（「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」、および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」）に伴い、新基準に基づくパチンコ機が平成16年11月以降各パチンコメーカーから市場投入され、その後順調に新基準機へ入替が進んでおります。一方、パチスロ機につきましては、新基準機の財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験は徐々に適合してまいりましたが、市場におきましては、旧基準機による需要が依然高いため入替は進まず、今後は、機種毎の検定期限到来により入替需要が見込まれるところであります。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトにキャラクター利用によりゲーム性に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

また、パチンコホールおよびファンのニーズに応えるため、開発部門の機動力を生かした機種開発を推進するとともに、開発部門に対しては、経営資源の集中投資を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、アクションアニメの巨匠、モンキーパンチ氏原作のアニメであります、シンデレラボーイとのタイアップ機として「CR シンデレラボーイ」、1980年代を代表する大ヒット映画トップガンとのタイアップ機「CR トップガン」、国民的人気演歌歌手八代亜紀さんとのタイアップ機「CR 演歌の歌姫 八代亜紀」そして、業務提携先であるイトレックジャパン株式会社との共同開発第1弾であります「CR 五右衛門」など、4シリーズを中心に販売を行ってまいりました。

パチスロ機につきましては、当期は販売を計画いたしておりませんでした。新基準機への開発はより一層強化して継続的に行ってまいりました。その結果、平成18年3月に新基準機でありますパチスロ5号機当社第1弾として「お江戸大捜査線」がパチスロメーカーの中でも早期に保通協型式試験を適合しております。本機については市場動向を鑑み次期以降の発売予定としております。

以上により、パチンコ機の当期販売台数は、8万5千台（対前期比4万9千台 増）、パチスロ機の販売は過去販売機種の再販により94台となっております。

以上の結果、当期の売上高は186億78百万円（対前期比104億33百万円 増）と前期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、総販売台数の増加並びにパチンコ機（いわゆる新台）に比べ利益率の高いパチンコ機ゲージ盤（いわゆる面替）の販売台数割合が38.4%（対前期比32.0% 増）と前期に比べ増加したことによる利益向上と、管理部門の経費節減に努めた結果、経常利益は8億61百万円（対前期比30億2百万円 増）、当期純利益は8億円（対前期比49億27百万円 増）と前期を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億40百万円(前事業年度末比18億16百万円増)となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億21百万円（前事業年度比9億60百万円収入増）であります。これは主に、売上債権の増加額60億34百万円であったものの、仕入債務の増加額25億63百万円、たな卸資産の減少額12億47百万円および税引前当期純利益8億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は4億16百万円（前事業年度比11百万円支出減）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億58百万円および定期預金の純減少額78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21億11百万円（前事業年度比17億76百万円収入増）であります。これは主に、社債の発行による収入14億89百万円および短期借入金の純増加額9億円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	51.3	40.6	23.2	18.3
時価ベースの株主資本比率(%)	41.3	66.5	90.0	107.1
債務償還年数(年)	-	29.1	-	47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	5.1	-	2.3

- (注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 6. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
 7. 指標は下記の財務数値により計算しております。
 平成15年3月期：いずれも連結ベース
 平成16年3月期：期末に連結子会社が存在しておらず、連結貸借対照表を作成していないため、株主資本比率、時価ベースの株主資本比率および債務償還年数における有利子負債については個別、営業キャッシュ・フローおよび利払いについては連結ベース
 平成17年3月期：連結財務諸表を作成していないため、いずれも個別ベース
 平成18年3月期：連結財務諸表を作成していないため、いずれも個別ベース
 8. 平成15年3月期および平成17年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、パチンコホールでの機種の入替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先であるパチンコホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に迅速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	12,366	150.8	8,245	66.6	18,678	226.5
売上総利益	3,826	151.3	1,297	33.8	5,119	394.7
営業利益	772	-	2,179	-	834	-
経常利益	746	-	2,140	-	861	-
総資産	17,458	133.6	11,848	67.8	18,577	156.8
純資産	7,085	104.3	2,744	38.7	3,402	124.0

(注) 上記の金額は、個別財務諸表の数値を記載しております。

特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(4) 当事業年度の利益配分

期末配当金につきましては、内部留保の一部を原資として、1株につき20円とさせていただきます予定であります。

当社は株主の皆さまへの安定した利益還元を基本方針としておりますので、期初に公表の通りの実施を予定させていただきますものです。

(5) 当事業年度に発生した重要な事実の概要

該当事項はありません。

(6) 次期の見通し

次期の見通しは、原油高、金利上昇懸念、海外の景気動向の不透明要素はあるものの、景気の回復は堅調に推移するものと予想されます。

遊技機業界においては、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、メーカー間の競争がさらに激しくなることが予想されます。

このような状況下、当社は、ゲーム性・ビジュアル性・サウンド性に対し特に強化を図り、企画力に重点を置いたクオリティの高い機種開発を行うと同時に、価格帯という開発テーマを新たに加え、年間において多様なバリエーションある発売機種数の増加と安定的な市場投入により、タイヨーエレクトリックブランドのシェア拡大を図ってまいります。

さらに、「ゲーム性豊かな」「わかりやすい」「遊べる」パチンコ機・パチスロ機の開発を推進するとともに、ニーズの変化に対応した開発提案を行い、タイヨーエレクトリックならではの独創性を生かし、企画力に優れたクオリティの高い商品をホール様に実感していただく開発に専念してまいります。

営業につきましては、直販体制強化のため4ブロック営業部体制をさらに充実し、責任の明確化と顧客サービス強化、情報収集および分析の強化を図ってまいります。また、効率的な営業体制を目指し営業所等を増やすことを視野に入れております。

販売台数につきましては、パチンコ枠のフルモデルチェンジによる、工場のライン改造を上期中に予定していることを考慮し、上期の販売機種数はパチンコ機3シリーズ販売台数33,000台といたします。またパチスロ機は上期において依然旧基準機の需要が高いと想定されるため、既に保通協型式試験適合済の新基準パチスロ機1シリーズ販売台数2,000台といたします。下期の販売機種数は、パチンコ機4シリーズ販売台数82,000台とし、内1シリーズは低価格商品を予定しております。また、下期のパチスロ機につきましては、旧基準機から新基準機への入替時期などを勘案し、市場動向を見ながら柔軟に対応してまいります。

以上のような見通しの中、平成19年3月期の業績につきましては、

販売台数	117,000台	
売上高	278億51百万円	
経常利益	13億円	
当期純利益	9億50百万円	を見込んでおります。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,807,154		4,595,278	
2		受取手形	680,805		1,511,795	
3		売掛金	285,537		5,493,189	
4		有価証券	60,000		-	
5		製品	-		3,844	
6		原材料	3,559,956		2,760,003	
7		仕掛品	608,637		186,385	
8		貯蔵品	42,810		13,215	
9		前渡金	182,857		236,071	
10		前払費用	37,861		50,370	
11		未収還付消費税等	110,870		-	
12		その他	1,227		3,828	
		貸倒引当金	600		2,100	
		流動資産合計	8,377,119	70.7	14,851,882	79.9
固定資産						
1		有形固定資産				
	1	(1) 建物	1,334,577		1,342,815	
		減価償却累計額	549,508	785,069	599,716	743,099
		(2) 構築物	18,103		18,103	
		減価償却累計額	10,154	7,948	11,242	6,860
		(3) 機械及び装置	429,245		429,373	
		減価償却累計額	290,985	138,260	312,878	116,495
		(4) 車両運搬具	26,002		26,002	
		減価償却累計額	10,766	15,235	15,625	10,376
		(5) 工具・器具・備品	1,827,131		1,951,388	
		減価償却累計額	1,183,157	643,974	1,083,093	868,295
	1	(6) 土地		883,965		883,965
		(7) 建設仮勘定		-		7,175
		有形固定資産合計	2,474,453	20.9	2,636,268	14.2
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	41,601		33,843	
		(2) 電話加入権	4,936		5,039	
		無形固定資産合計	46,538	0.4	38,883	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		349,676		452,595	
(2) 出資金		2,600		2,600	
(3) 破産債権・更生債権等		82,657		81,503	
(4) 長期前払費用		40,817		41,104	
(5) 長期性預金		300,000		300,000	
(6) 保険積立金		125,348		-	
(7) その他		140,173		255,993	
貸倒引当金		91,357		83,403	
投資その他の資産合計		949,916	8.0	1,050,392	5.7
固定資産合計		3,470,908	29.3	3,725,544	20.1
資産合計		11,848,027	100.0	18,577,427	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,650,611		2,283,083	
2 買掛金		1,404,029		3,099,018	
3 短期借入金	1,4	4,900,000		5,800,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	55,950		-	
5 未払金		148,927		844,482	
6 未払費用		98,393		77,254	
7 未払法人税等		15,419		57,459	
8 未払消費税等		-		190,380	
9 前受金		-		729	
10 預り金		10,087		10,990	
11 賞与引当金		80,830		92,517	
12 販売促進引当金		-		158,000	
13 固定資産支払手形		-		220,511	
14 その他		5,004		-	
流動負債合計		8,369,254	70.6	12,834,427	69.1
固定負債					
1 新株予約権付社債		-		1,500,000	
2 繰延税金負債		59,861		114,073	
3 退職給付引当金		35,061		37,007	
4 役員退職慰労引当金		587,918		637,988	
5 その他		50,940		50,960	
固定負債合計		733,780	6.2	2,340,029	12.6
負債合計		9,103,035	76.8	15,174,456	81.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		950,400	8.0	950,400	5.1
資本剰余金						
1 資本準備金		992,500			992,500	
資本剰余金合計			992,500	8.4	992,500	5.3
利益剰余金						
1 利益準備金		192,900			192,900	
2 任意積立金						
別途積立金		4,000,000			-	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,486,001			1,093,179	
利益剰余金合計			706,898	6.0	1,286,079	6.9
その他有価証券評価差額金			95,723	0.8	175,865	1.0
自己株式	3		530	0.0	1,874	0.0
資本合計			2,744,991	23.2	3,402,970	18.3
負債及び資本合計			11,848,027	100.0	18,577,427	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		8,222,932			18,665,278		
2 部品売上高		22,351	8,245,284	100.0	13,377	18,678,655	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		48,800			-		
2 当期商品仕入高		4,520			2,698		
3 当期製品製造原価		7,030,900			13,599,555		
4 組合証紙費		5,362			9,154		
合計		7,089,584			13,611,408		
5 製品期末たな卸高		-			3,844		
6 他勘定振替高	1	141,351	6,948,232	84.3	48,142	13,559,421	72.6
売上総利益			1,297,051	15.7		5,119,234	27.4
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		417,115			-		
2 販売促進費		308,848			-		
3 広告宣伝費		16,016			-		
4 役員報酬		154,200			-		
5 給与手当		477,865			-		
6 賞与		44,810			-		
7 賞与引当金繰入額		45,521			-		
8 役員退職慰労引当金繰入額		52,230			-		
9 退職給付費用		22,422			-		
10 法定福利費		74,609			-		
11 福利厚生費		5,558			-		
12 旅費交通費		70,263			-		
13 接待交際費		44,289			-		
14 租税公課		19,906			-		
15 減価償却費		70,557			-		
16 賃借料		90,985			-		
17 保険料		49,720			-		
18 研究開発費	3	1,034,993			-		
19 支払手数料		26,487			-		
20 その他		450,648	3,477,050	42.1	-	4,284,945	22.9
営業利益又は 営業損失()			2,179,998	26.4		834,288	4.5
営業外収益							
1 受取利息		1,466			1,384		
2 有価証券利息		618			295		
3 受取配当金		1,707			1,776		
4 たな卸資産処分益		50,267			-		
5 受取手数料		-			12,592		
6 特許料収入		-			36,969		
7 保険金及び保険配当金		48,863			32,026		
8 その他		21,266	124,189	1.5	12,098	97,144	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		40,009			51,690		
2 社債発行費償却		-			10,330		
3 貸倒引当金繰入額		6,764			130		
4 たな卸資産評価損		31,191			-		
5 その他		7,149	85,114	1.0	7,506	69,658	0.4
経常利益又は 経常損失()			2,140,924	25.9		861,773	4.6
特別利益							
1 車両売却益		1,795			-		
2 投資有価証券売却益		-	1,795	0.0	9,610	9,610	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	5,767			24,814		
2 たな卸資産評価損		1,233,193			-		
3 たな卸資産処分損		377,888	1,616,850	19.6	-	24,814	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,755,978	45.5		846,569	4.5
法人税、住民税及び 事業税		10,000			46,238		
法人税等調整額		361,600	371,600	4.5	-	46,238	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			4,127,578	50.0		800,331	4.3
前期繰越利益			641,576			292,848	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,486,001			1,093,179	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,346,668	83.2	11,655,808	88.5
労務費	2	173,487	2.3	185,780	1.4
経費	3	1,110,792	14.5	1,335,715	10.1
当期総製造費用		7,630,949	100.0	13,177,303	100.0
仕掛品期首たな卸高		61,094		608,637	
合計		7,692,043		13,785,941	
仕掛品期末たな卸高		608,637		186,385	
他勘定振替高	4	52,505		-	
当期製品製造原価		7,030,900		13,599,555	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 12,035千円	2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,271千円
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 504,554千円 特許権使用料 354,252千円	3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 320,954千円 特許権使用料 747,439千円
4 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 たな卸資産評価損 52,505千円	4

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		3,755,978	846,569
減価償却費		617,060	422,747
有形固定資産除却損		5,767	24,796
有形固定資産売却益		1,795	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,396	6,454
賞与引当金の増加額(減少額)		14,704	11,687
退職給付引当金の増加額		5,529	1,946
役員退職慰労引当金の増加額		50,855	50,070
販売促進引当金の増加額		-	158,000
受取利息及び受取配当金		3,792	3,457
支払利息		40,009	51,690
投資有価証券売却益		-	9,610
売上債権の減少額(増加額)		4,204,511	6,034,287
たな卸資産の減少額		112,546	1,247,955
仕入債務の増加額(減少額)		1,361,714	2,563,470
役員賞与の支払額		25,000	-
その他		671,729	862,411
小計		793,036	187,536
利息及び配当金の受取額		4,037	3,605
利息の支払額		41,473	53,756
法人税等の支払額		8,707	16,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		839,180	121,330
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額(純増加額)		18	78,237
有形固定資産の取得による支出		458,848	558,056
有形固定資産の売却による収入		5,488	-
ソフトウェアの取得による支出		24,019	12,505
投資有価証券の取得による支出		5,800	-
投資有価証券の売却による収入		-	41,046
社債満期収入		10,000	10,000
その他		45,139	24,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		428,058	416,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		700,000	900,000
長期借入金の返済による支出		143,400	55,950
社債の発行による収入		-	1,489,669
自己株式の取得による支出		530	1,344
配当金の支払額		220,675	220,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		335,395	2,111,705
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		931,843	1,816,360
現金及び現金同等物の期首残高		3,655,760	2,723,917
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,723,917	4,540,278

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			3,486,001		1,093,179
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		4,000,000	4,000,000	-	-
合計			513,998		1,093,179
利益処分量					
1 配当金		221,150	221,150	221,134	221,134
次期繰越利益			292,848		872,045

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの(内国法人が発行する譲渡性預金を含む) 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施していましたが、当事業年度より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上していましたが買取費用について、当事業年度より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ158,000千円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1	<p>1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産支払手形」の金額は101,289千円であります。</p>
2	<p>2 前事業年度まで投資その他の資産の「保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険積立金」の金額は123,692千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の「販売促進費」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「販売促進費」の金額は69,384千円であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで、内容を示す費目ごとに区分掲記しておりましたが、当事業年度より一括掲記し、主要な費目及び金額を注記することに変更しております。</p>
2	<p>2 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は11,656千円であります。</p>
3	<p>3 営業外収益の「特許料収入」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「特許料収入」の金額は4,781千円であります。</p>
4	<p>4 営業外収益の「たな卸資産処分益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「たな卸資産処分益」の金額は1,745千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057,621千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,486,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,529,950千円</td> </tr> </table>	建物	444,569千円	土地	613,051千円	計	1,057,621千円	短期借入金	2,486,386千円	1年以内返済予定長期借入金	43,564千円	計	2,529,950千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">418,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,031,554千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table>	建物	418,503千円	土地	613,051千円	計	1,031,554千円	短期借入金	2,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	-千円	計	2,500,000千円
建物	444,569千円																								
土地	613,051千円																								
計	1,057,621千円																								
短期借入金	2,486,386千円																								
1年以内返済予定長期借入金	43,564千円																								
計	2,529,950千円																								
建物	418,503千円																								
土地	613,051千円																								
計	1,031,554千円																								
短期借入金	2,500,000千円																								
1年以内返済予定長期借入金	-千円																								
計	2,500,000千円																								
<p>2 授権株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株</p>																								
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,300株であります。</p>																								
<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行残高	4,900,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,800,000千円	借入実行残高	5,800,000千円	差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																								
借入実行残高	4,900,000千円																								
差引額	1,400,000千円																								
当座貸越極度額の総額	6,800,000千円																								
借入実行残高	5,800,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、95,723千円であります。</p>	<p>5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、175,865千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造原価(材料費)</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>販売費(見本費)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,252千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">141,351千円</td> </tr> </table>	製造原価(材料費)	59,099千円	<u>販売費(見本費)</u>	<u>82,252千円</u>	計	141,351千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費(見本費)</td> <td style="text-align: right;">48,142千円</td> </tr> </table>	販売費(見本費)	48,142千円												
製造原価(材料費)	59,099千円																				
<u>販売費(見本費)</u>	<u>82,252千円</u>																				
計	141,351千円																				
販売費(見本費)	48,142千円																				
<p>2</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は51.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.9%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">918,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">326,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">451,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,093,909千円</td> </tr> </table>	販売手数料	918,533千円	販売促進費	326,599千円	販売促進引当金繰入額	158,000千円	役員報酬	142,580千円	給与手当	451,278千円	賞与引当金繰入額	53,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,070千円	退職給付費用	24,646千円	減価償却費	60,782千円	研究開発費	1,093,909千円
販売手数料	918,533千円																				
販売促進費	326,599千円																				
販売促進引当金繰入額	158,000千円																				
役員報酬	142,580千円																				
給与手当	451,278千円																				
賞与引当金繰入額	53,577千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,070千円																				
退職給付費用	24,646千円																				
減価償却費	60,782千円																				
研究開発費	1,093,909千円																				
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,034,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>当期製造費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,034,993千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,034,993千円	<u>当期製造費用</u>	<u>-千円</u>	計	1,034,993千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,093,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>当期製造費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,093,909千円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,093,909千円	<u>当期製造費用</u>	<u>-千円</u>	計	1,093,909千円								
一般管理費	1,034,993千円																				
<u>当期製造費用</u>	<u>-千円</u>																				
計	1,034,993千円																				
一般管理費	1,093,909千円																				
<u>当期製造費用</u>	<u>-千円</u>																				
計	1,093,909千円																				
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具・器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,662千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,767千円</td> </tr> </table>	建物	105千円	<u>工具・器具・備品</u>	<u>5,662千円</u>	計	5,767千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具・器具・備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,594千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,814千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	220千円	<u>工具・器具・備品</u>	<u>24,594千円</u>	計	24,814千円								
建物	105千円																				
<u>工具・器具・備品</u>	<u>5,662千円</u>																				
計	5,767千円																				
機械及び装置	220千円																				
<u>工具・器具・備品</u>	<u>24,594千円</u>																				
計	24,814千円																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,807,154千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,867,154千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133,237千円</td> </tr> <tr> <td>償還までの期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,723,917千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,807,154千円	有価証券	60,000千円	計	2,867,154千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,237千円	償還までの期間が3ヶ月を超える債券	10,000千円	現金及び現金同等物	2,723,917千円	<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,595,278千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,540,278千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,595,278千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	4,540,278千円
現金及び預金	2,807,154千円																		
有価証券	60,000千円																		
計	2,867,154千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	133,237千円																		
償還までの期間が3ヶ月を超える債券	10,000千円																		
現金及び現金同等物	2,723,917千円																		
現金及び預金	4,595,278千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円																		
現金及び現金同等物	4,540,278千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>269,051</td> <td>183,923</td> <td>85,127</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>58,776</td> <td>37,891</td> <td>20,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,827</td> <td>221,814</td> <td>106,013</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">106,013千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,097千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59,103千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	269,051	183,923	85,127	工具・器具・備品	58,776	37,891	20,885	合計	327,827	221,814	106,013	1年内	41,805千円	1年超	64,207千円	計	106,013千円	支払リース料	48,097千円	減価償却費相当額	48,097千円	未経過リース料		1年内	29,705千円	1年超	29,398千円	計	59,103千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>98,447</td> <td>43,631</td> <td>54,815</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>88,167</td> <td>35,820</td> <td>52,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,614</td> <td>79,452</td> <td>107,162</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,997千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">107,162千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,561千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,829千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,786千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,447	43,631	54,815	工具・器具・備品	88,167	35,820	52,346	合計	186,614	79,452	107,162	1年内	32,164千円	1年超	74,997千円	計	107,162千円	支払リース料	50,561千円	減価償却費相当額	50,561千円	未経過リース料		1年内	26,956千円	1年超	16,829千円	計	43,786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	269,051	183,923	85,127																																																																		
工具・器具・備品	58,776	37,891	20,885																																																																		
合計	327,827	221,814	106,013																																																																		
1年内	41,805千円																																																																				
1年超	64,207千円																																																																				
計	106,013千円																																																																				
支払リース料	48,097千円																																																																				
減価償却費相当額	48,097千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	29,705千円																																																																				
1年超	29,398千円																																																																				
計	59,103千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	98,447	43,631	54,815																																																																		
工具・器具・備品	88,167	35,820	52,346																																																																		
合計	186,614	79,452	107,162																																																																		
1年内	32,164千円																																																																				
1年超	74,997千円																																																																				
計	107,162千円																																																																				
支払リース料	50,561千円																																																																				
減価償却費相当額	50,561千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	26,956千円																																																																				
1年超	16,829千円																																																																				
計	43,786千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	225,283	154,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	31,435	34,593	3,157
	小計	102,311	259,876	157,565
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	1,980
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,980	84,000	1,980
	合計	188,291	343,876	155,585

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金(国内CD)	50,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	10,000	-	-	-
その他				
譲渡性預金(国内CD)	50,000	-	-	-
合計	60,000	-	-	-

当事業年度（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,855	446,795	289,939
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,855	446,795	289,939
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		156,855	446,795	289,939

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,046	9,610	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">172,025</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,141</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,884</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">32,822</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">35,061</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	172,025	ロ	年金資産	137,141	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,884	ニ	未認識数理計算上の差異	2,061	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	32,822	ヘ	前払年金費用	2,238	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	35,061	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">180,026</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">163,568</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,458</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,349</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">30,807</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,199</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">37,007</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	180,026	ロ	年金資産	163,568	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,458	ニ	未認識数理計算上の差異	14,349	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	30,807	ヘ	前払年金費用	6,199	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	37,007
イ	退職給付債務	172,025																																									
ロ	年金資産	137,141																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,884																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	2,061																																									
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	32,822																																									
ヘ	前払年金費用	2,238																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	35,061																																									
イ	退職給付債務	180,026																																									
ロ	年金資産	163,568																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,458																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	14,349																																									
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	30,807																																									
ヘ	前払年金費用	6,199																																									
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	37,007																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,358</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,056</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">32,032</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	23,358	ロ	利息費用	3,070	ハ	期待運用収益	2,887	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,435	ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,056	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,032	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,236</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">28,996</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	26,236	ロ	利息費用	3,440	ハ	期待運用収益	2,742	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,061	ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	28,996									
イ	勤務費用	23,358																																									
ロ	利息費用	3,070																																									
ハ	期待運用収益	2,887																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,435																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,056																																									
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	32,032																																									
イ	勤務費用	26,236																																									
ロ	利息費用	3,440																																									
ハ	期待運用収益	2,742																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,061																																									
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	28,996																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)	1年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																										
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)	1年																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																										
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	2.0%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌事業年度に一括処理)	1年																																									

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,332</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">239,053</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">235,167</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">336,566</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,308</td></tr> <tr><td>未払特許料概算計上額</td><td style="text-align: right;">21,045</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,597</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">11,369</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,610,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,594,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,594,146</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>59,861</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>59,861</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	33,575	賞与引当金繰入超過額	32,332	減価償却超過額	239,053	役員退職慰労引当金繰入額	235,167	たな卸資産評価損	336,566	投資有価証券評価損	9,308	未払特許料概算計上額	21,045	一括償却資産	11,597	繰延資産償却超過額	11,369	繰越欠損金	1,610,934	その他	53,196	繰延税金資産小計	2,594,146	評価性引当額	<u>2,594,146</u>	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	<u>59,861</u>	繰延税金負債の純額	<u>59,861</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">31,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,006</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">300,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255,195</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">127,624</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,200</td></tr> <tr><td>未払特許料概算計上額</td><td style="text-align: right;">14,733</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17,530</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,325,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,233,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,233,889</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>114,073</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>114,073</u></td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	31,242	賞与引当金繰入超過額	37,006	減価償却超過額	300,079	役員退職慰労引当金繰入額	255,195	たな卸資産評価損	127,624	販売促進引当金繰入額	63,200	未払特許料概算計上額	14,733	一括償却資産	17,530	繰延資産償却超過額	10,961	繰越欠損金	1,325,315	その他	51,000	繰延税金資産小計	2,233,889	評価性引当額	<u>2,233,889</u>	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	<u>114,073</u>	繰延税金負債の純額	<u>114,073</u>
貸倒引当金繰入超過額	33,575																																																																
賞与引当金繰入超過額	32,332																																																																
減価償却超過額	239,053																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	235,167																																																																
たな卸資産評価損	336,566																																																																
投資有価証券評価損	9,308																																																																
未払特許料概算計上額	21,045																																																																
一括償却資産	11,597																																																																
繰延資産償却超過額	11,369																																																																
繰越欠損金	1,610,934																																																																
その他	53,196																																																																
繰延税金資産小計	2,594,146																																																																
評価性引当額	<u>2,594,146</u>																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>59,861</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>59,861</u>																																																																
貸倒引当金繰入超過額	31,242																																																																
賞与引当金繰入超過額	37,006																																																																
減価償却超過額	300,079																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	255,195																																																																
たな卸資産評価損	127,624																																																																
販売促進引当金繰入額	63,200																																																																
未払特許料概算計上額	14,733																																																																
一括償却資産	17,530																																																																
繰延資産償却超過額	10,961																																																																
繰越欠損金	1,325,315																																																																
その他	51,000																																																																
繰延税金資産小計	2,233,889																																																																
評価性引当額	<u>2,233,889</u>																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																
その他有価証券評価差額金	<u>114,073</u>																																																																
繰延税金負債の純額	<u>114,073</u>																																																																
<p>2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>5.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	1.2%	留保金課税	4.2%	繰越欠損金	33.7%	評価性引当金	8.9%	その他	<u>0.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4%</u>																																								
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等																																																																	
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																
留保金課税	4.2%																																																																
繰越欠損金	33.7%																																																																
評価性引当金	8.9%																																																																
その他	<u>0.1%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4%</u>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社ティー・アンド・エス	名古屋市西区	3,000	不動産賃貸・管理業	-	兼任2名	不動産の賃借	研修宿泊施設の賃借	2,400	前払費用	200
										差入保証金	400

(注) 1 取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2 有限会社ティー・アンド・エスは、当社代表取締役会長 佐藤昭治が93.4%、代表取締役社長 佐藤英理子が3.3%、代表取締役会長 佐藤昭治の配偶者 佐藤照子が3.3%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料は不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円24銭	1株当たり純資産額	307円77銭
1株当たり当期純損失金額()	373円27銭	1株当たり当期純利益金額	72円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円17銭

(注) 1株当たり当期純損失金額()及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	4,127,578	800,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	4,127,578	800,331
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,643	11,057,482
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	-	31,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

(2) その他

(イ) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ) 訴訟

当社に対して、原告福井産業株式会社は、当社が製造するパチンコ機に使用する単体ハーネスについて一手専属的に受注、販売することを当社と合意していたにもかかわらず、当社が他社に発注したとして、原告が被った被害として主張する金額2億78百万円の損害賠償を求める訴訟を平成13年7月17日名古屋地方裁判所へ提起しておりました。なお、原告は平成14年11月13日付にて請求金額を4億71百万円に変更、さらに平成15年9月16日付にて請求金額を5億1百万円へ変更の申立を行っていましたが、平成16年4月23日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社が勝訴いたしました。

その後、原告福井産業株式会社はこの判決を不服として、平成16年5月6日付にて名古屋高等裁判所へ控訴しておりましたが、平成17年4月12日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社の勝訴が確定いたしました。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,291,964	104.8
パチンコ機ゲージ盤	6,699,370	1,371.7
パチスロ機	5,374	1.8
合計	16,996,708	160.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	8,877,414	78.8	296,760	7.9
パチンコ機ゲージ盤	6,554,794	1,169.2	377,470	236.0
パチスロ機	5,050	1.7	-	-
合計	15,437,258	127.4	674,230	17.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	12,322,664	163.8
パチンコ機ゲージ盤	6,337,240	1,557.8
パチスロ機	5,374	1.8
合計	18,665,278	227.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として13,377千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

6 . 役員の変動（平成18年6月29日付）

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他役員の変動

該当事項はありません。